

大阪市会議長 広田 和美 様

「生野区西部地域学校再編整備計画(案)」に関し、地域、保護者の合意を尊重し、強引な手法をとらないことを求める陳情書

【陳情趣旨】

1月15日、松井一郎市長も出席し、開催された「大阪市総合教育会議」で、「生野区西部地域学校再編整備計画(案)」に関し、生野中学校区、田島中学校区の再編として、開校時期を令和4年4月1日とする方針を示しました。これは、市議会で大阪市教育委員会が「地域、保護者の合意抜きに統廃合は行わない」とした答弁に反することです。「学校配置の適正化」を条例で決めることは、全国的にも「異例」なことです。本来、条例化はそぐわないと考えます。松井市長も丁寧に論議すすめると明言しています。今後、条例化によって強引な手法をとられるのではないかと、危惧する声が上がっています。

現在、「再編案」の4中学校区では、生野区、大阪市教育委員会による「統廃合ありき」の不正常な運営で、地域、保護者の合意が得られない状況が続いています。「生野中学校区」は、もともと4校再編案を2校のみの「学校設置協議会」で、開校時期まで示し、義務教育学校設置の説明会すら開いていません(1月15日現在)。整備工事を13億2400万円ですすめようとしています。「田島中学校区」は、田島小学校での施設分離型か、田島中学校での施設一体型か十分な話し合いができず、一度も「学校設置協議会」が開催できていないのに「田島中学校での実施設計」を推進し、今回の方針で、令和4年4月1日開校方針を策定しています。

子どもたちのゆきとどいた教育、安全・安心の教育環境や行政が責任をもつ避難所としての小学校については、もっと区民の声に耳をかたむけることが大事ではないでしょうか。

【陳情項目】

- 1、「生野区西部地域学校再編整備計画(案)」に関し、地域、保護者の合意を尊重し、強引な手法をとらないことを求めます。
- 2、地域、保護者の合意が得られていない現状での、「生野区西部地域学校再編整備計画(案)」に関する予算案を遂行しないこと求めます。

氏 名	住 所

生野区の学校統廃合を考える会

連絡先 〒544-0011 大阪市生野区田島2-1-11 ☎06-6757-6394 猪股康利